

厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）
効果的なリスクコミュニケーション手法の検討とツールの開発
（H28-食品-一般-007）
平成29年度研究分担報告書

研究分担課題：リスクコミュニケーションツールの普及の検討

研究分担者 穠山 浩 国立医薬品食品衛生研究所 食品部長

要旨 食品の専門家の観点からのリスクコミュニケーションツールの普及を行っていくために、世田谷区保健所と共催で食品添加物のリスクコミュニケーションを実践した。実践の場で効率的な説明と質問に対する回答について検討した。参加者の59%は概ね満足であったと回答された。参加者の質問に対して行政研究者1人ではすべて十分に答えることができなかった。質問の回答は、食品生産者、行政、研究者等の複数の専門家により返答する方が、多くの質問に対応できると考えられた。

研究協力者

杉浦淳吉 慶應義塾大学文学部
吉川肇子 慶應義塾大学商学部
織 朱實 上智大学地球環境学研究所
高木 彩 千葉工業大学社会システム学部
竹村和久 早稲田大学文学学術院
佐藤由紀子 国立医薬品食品衛生研究所

開催場所 三軒茶屋キャロットタワー5階 生活
工房 セミナールームAB

参加者数 56名（区民、食品事業者、行政担当者含む）

主催/共催 世田谷保健所/世田谷区食品衛生協会・厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業「効果的なリスクコミュニケーション手法の検討とツールの開発」研究班

実施手順は以下の通りで行った。末尾の括弧内は実施時間を示す。

- 1) 研究班メンバーの紹介およびリスクコミュニケーションの手法(話し合いにおける「グラウンド・ルール」)の説明(研究班)と、アンケート記入、自己紹介(15分)
- 2) 食品リスクについての講義(穠山)(30分)
- 3) 講義内容に基づいた参加者同士の質問作成(ファシリテータ:杉浦、吉川、織)(約10分)
- 4) 討論(質問選びと優先順位付け) 質疑応答(吉川、穠山)
- 5) アンケート記入(2回目)まとめ(杉浦)

A. 研究目的

一般消費者にあわせた食品のリスクコミュニケーションの具体的な手法を検討する必要がある。そのためには、対話集会や説明会のような対面場面での手法を実践の場で検討する必要がある。本研究では、食品の専門家の観点からのリスクコミュニケーションツールの普及を行っていくために、世田谷区保健所と共催で食品添加物のリスクコミュニケーションを実践した。実践の場で効率的な説明と質問に対する回答について検討した。

B. 研究方法

方法：世田谷区と共催で食品添加物リスクコミュニケーションを実施した。

開催日時 平成30年1月30日(火曜日)午後1時30分から午後4時

C. 研究結果及び考察

1. 効果的な情報提供資料の作成
講演に関しては以下の6点の姿勢を心掛けた。

参加者の認識レベルに沿った平易な表現と論理を用いて説明する。参加者の望む情報はできるだけ多くかつ早めに提供して情報を関係者間で共有する。データの不確かさや弱点についても隠さず素直に議論する。比喩は効果的な場合もあるが使い方を誤れば反感を買うので注意する。リスクの大小比較する。リスクの説明だけでなく、その避け方やリスクの低減法も教えること。

講義用の資料に関しては、一般の消費者が対象者なので、中学生にも理解できるような資料作成を心掛けた。30分の講演の導入時に食品添加物の話題に関心を持っていただくよう文字を少なく、画像を多く使用し、食品添加物の有効性及び重要性を説明した。その後、食品添加物の指定制度、安全性評価、添加物の規格基準、添加物の使用基準、摂取量調査の順で説明し、我が国の食品添加物の安全性確保の体系の概要を講演した。作成した資料を別添1で示す。

講演で重要な点としては以下の3点を強調した。リスクのない食品はない。天然由来でも、合成でも同じ) リスクの有無や程度は食品を摂取する量次第。(過剰に取り過ぎるとどんなもので有害です。)食品添加物は通常の食事からとる量では、健康影響の出ない量で使用されている。また、実際に摂取している量は影響が出る量に比べて極めてわずかである。

2. 質問への対応

参加者をグループ分けして、グループ内で話し合い作成した質問を他のグループに選考してもらい質問する形式で、多くの質問を受ける試みでおこなった。

参加者からの質問の回答に関しての以下の11点の姿勢を心掛けた。参加者を敵視せず社会をよくする仲間として受容する。参加者の考え方に間違いがあっても最初から否定しない。参加者の不安感情に寄り添い、いたわりの気持ちをもつ。参加者の考え方、論理構造や関心の所在を正確に把握する。質問への回答は詳しすぎないこと。大声の参加者だけでなく、できるだけ多くの参加者の考え方を知る

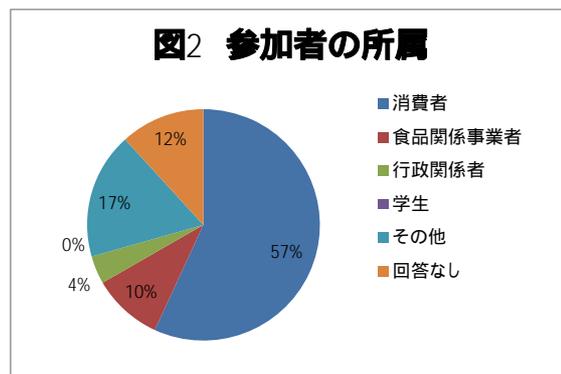
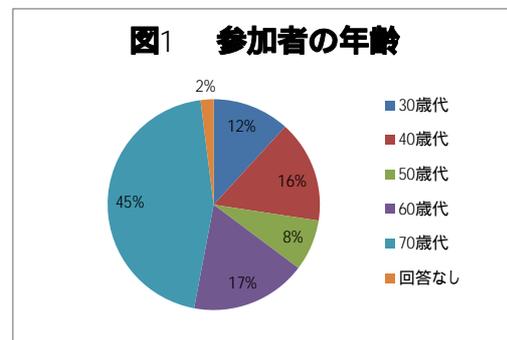
こと。マスメディアの要望も市民の声の代表として耳を傾ける。主催者側のリスクコミュニケーションも行う。嫌味な質問でははぐらかさず丁寧に答えること。嘘は絶対言わない。

できないことはできないとその理由を含めて明確に述べること。苦し紛れに気を持たせるような曖昧な回答を避けること。

反省点としては、添加物の海外情報や輸入された食品に使われている添加物の具体的な名前を回答ができなかった点と添加物以外の食品の安全性に関する答えにくい質問に関して的を外した回答をしてしまったと考えられる。

3. 世田谷保健所アンケート結果

参加者の年齢構成を図1に、参加者の所属を図2に示す。



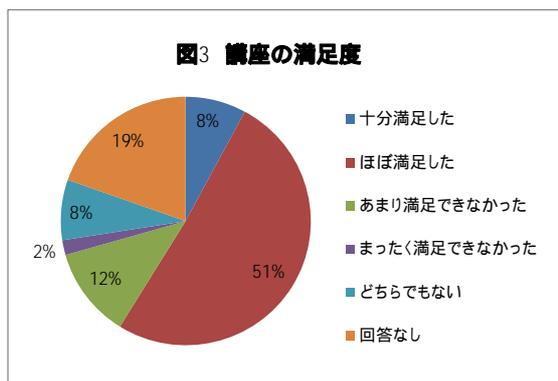
参加者の年代層で多いのは70歳代で60%は60歳以上であった。57%は消費者で、食品関係事業者は10%であった。

講座の満足度を図3に示す。59%はほぼ満足したが、十分満足したと回答した。12%あまり満足できなかったと回答した。2%はまったく満足できなかったと回答した。

ほぼ満足したと回答された参加者のご意見

としては、「何となく不安ということから、かなり抜け出せた気がしました。」や「情報にほんろうされた感があります。他の方の考えを聞いたのは良い機会でした。」等の意見があった。

あまり満足できなかったと回答された参加者のご意見としては、「質問に対する答えがちょっとマトを外している感」や「安全性を押し出していたが、心から納得できる答えは得られなかったのが残念です。」等の意見があった。



アンケートからも推察されるように、参加者の質問に対して行政研究者1人ではすべて十分に答えることができなかった。各消費者の考え方も個々人で異なるため、それぞれの質問に適切に対応するためには、食品生産者、行政、研究者等の各項目に関する専門家で専門家により返答する方が、多くの質問に対応できると考えられた。

D. 結論

食品の専門家の観点からのリスクコミュニケーションツールの普及を行っていくために、世田谷区保健所と共催で食品添加物のリスクコミュニケーションを実践した。実践の場で効率的な説明と質問に対する回答について検討した。参加者の59%は概ね満足であったと回答された。しかし、参加者の質問に対して行政研究者1人ではすべて十分に答えることができなかった。質問の回答は、食品生産者、行政、研究者等の複数の専門家により返答する方が、多くの

質問に対応できると考えられた。

F. 研究発表

1. 論文発表

1. 穂山浩, 食物アレルギー表示における特定原材料等の検知法の開発に関する研究, アグリバイオ, 1, 1009-1011 (2017)
 2. 安達玲子, 秋山雅治, 加藤重城, 森下直樹, 黒田和彦, 鮫島隆, 吉田建介, 川本康晴, 布藤聡, 大島慎司, 久保田元, 金丸俊介, 今村正隆, 塩野弘二, 近藤一成, 穂山浩, 3種ELISA法の米粉中の小麦グルテン分析の妥当性評価, 日本食品化学学会誌, 24, 88-93 (2017).
 3. Shoji M, Adachi R., Akiyama H, An Update Japanese Food Allergen Labeling Regulation: J.AOAC.Int. 101, 8-13 (2018).
 4. Akiyama H, The role of carotenoid intake in food allergy prevention, CAB Reviews, 12, 1-7 (2017).
- ##### 2. 学会発表

1. 穂山浩, 食物アレルギー表示制度における特定原材料等の分析法及び表示閾値の意義, 食の安全と安心フォーラム III (2017.7)
2. 穂山浩, 食品安全分野におけるレギュラトリーサイエンスと質量分析 (2017.7)
3. Hiroshi Akiyama, Food safety risk management in Japan, Nutrition and Food Safety International Conference 2017 (2017, 12)

G. 知的財産権の出願, 登録状況

特になし

H. 健康危機情報

特になし

